

2024年7月~12月

下期総合索引

No.3660~3684

経財ニュース・ミニファイル・読切解説

タイトル

掲載号

リース

※MFはミニファイルの略

改正リース基準、27年4月からの適用を提案 (ASBJ)	3663 (7/22)
2024年3月期会計方針の変更は47社・49件~リースの割賦収益認識に関する変更目立つ	3664 (7/29)
改正リース基準は9月最終化へ (ASBJ)	3667 (8/26)
オペリースの解約不能未経過リース料の記載漏れに注意	3668 (9/2)
改正リース基準の公表を議決 (ASBJ)	3669 (9/9)
新たなリース会計基準等を公表 (ASBJ)	3671 (9/23)
新リース基準の公表後の対応 MF	3674 (10/14)
オペレーティング・リースも含めてオンバランス	3677 (11/4)
借手のリース期間、経済的インセンティブを考慮して決定	3678 (11/11)
リース使用权資産の償却 MF	3678 (11/11)
借手のソフトウェアのリースへの適用は任意	3679 (11/18)
リースを含むかどうかの判断の流れを確認	3680 (11/25)
新リース会計基準 実務対応における重要論点の整理 読切解説	3681 (12/2)
三井住友ファイナンス&リース 経理部 松澤 宏樹	
新リース会計基準とリースの税務上の取扱いの差異を説明 (リース事業協会)	3683 (12/16)
本誌が選ぶ 2024年“経財”5大ニュース	3684 (12/23)
オペレーティング・リースも含めて判定する点に留意	3684 (12/23)

四半期／半期開示

四半期短信の英文開示、レビュー報告書は？ (東証)	3660 (7/1)
期中レビューの義務付け MF	3660 (7/1)
四半期短信等のデータ配信形式が大幅に変更 (金融庁・東証)	3661 (7/8)

四半期決算短信等に関するFAQを追加（東証）	3661 (7/8)
四半期短信の2段階開示とデータ形式 MF	3661 (7/8)
2025年3月期の第1四半期決算短信の開示はじまる	3662 (7/15)
四半期連結財務諸表等のチェックリスト公表（JICPA）	3663 (7/22)
第530回本委員会で中間会計期間の取扱いなどを審議（ASBJ）	3665 (8/5)
四半期短信レビュー、7月末時点で95社・17.3%	3665 (8/5)
四半期短信のレビュー義務と開示タイミング MF	3665 (8/5)
レビュー無し四半期短信と枠組みの開示 MF	3666 (8/19)
新たな四半期短信、4社に1社がレビュー受ける	3667 (8/26)
半期報告書 作成上の留意点（2024年9月期提出用） 読切解説	3667 (8/26)
（前）企業会計基準委員会 専門研究員 傳田 陽一	
IFRS適用企業の半期報告書、3カ月情報開示を調査	3668 (9/2)
半期報告書と経理の状況の冒頭記載 MF	3668 (9/2)
四半期短信の提出遅延と開示 MF	3669 (9/9)
四半期開示見直し後の四半期決算短信の開示動向を調査（東証）	3670 (9/16)
四半期開示見直し後の四半期決算短信の開示動向 読切解説	
東京証券取引所 上場部開示業務室	
ディスクロージャー企画グループ 調査役 飯島 寛太	
一本化後の第1四半期決算アンケート調査結果～レビューなし企業の7割弱で作業負担が減少	3672 (9/30)
四半期開示の見直し：一本化後の四半期決算短信の開示動向－日経平均採用銘柄（3月末・9月末決算会社）についての調査と分析－ 読切解説	3672 (9/30)
京都先端科学大学 国際学術研究院 特任教授／ 元パナソニック 理事 山田 浩史	
1Q短信、新たにCF計算書を開示する場合は比較情報を省略可能	3676 (10/28)
中間会計基準等の経過措置の取扱いを維持へ（ASBJ）	3677 (11/4)
四半期短信、12月期決算企業のレビューは？	3680 (11/25)
四半期短信の英文開示とレビュー報告書 MF	3681 (12/2)
有価証券届出書と四半期短信の2段階開示 MF	3683 (12/16)

会計

「移管指針の適用」等を公表（ASBJ）	3661 (7/8)
移管指針の適用 MF	3664 (7/29)
移管指針「移管指針の適用」等について 読切解説	3666 (8/19)
企業会計基準委員会 専門研究員 松下 洋	
移管指針公開草案第15号（移管指針第9号の改正案）「金融商品会計に関する実務指針（案）」の解説 読切解説	3673 (10/7)
三井住友銀行 財務企画部 副部長 黒田 康平	
指定国際会計基準にIFRS第18号を追加へ（金融庁）	3664 (7/29)
IFRS第18号を指定国際会計基準に追加（金融庁）	3671 (9/23)

2025年3月期1Qの会計方針の変更は51社・52件～減価償却の方法や税金費用の 計算方法の変更目立つ	3674(10/14)
第2四半期以降における会計方針の変更事例を確認	3675(10/21)
株主資本等変動計算書に関する改正案 MF	3682(12/9)
企業会計基準等の形式的な修正を公表 (ASBJ)	3678(11/11)
企業会計基準等の修正 MF	3680(11/25)
特別法人事業税の適用関係を明確化へ (ASBJ)	3675(10/21)
年次改善による企業会計基準等の改正案を公表 (ASBJ)	3681(12/2)
譲受人がSPCの場合の金融資産の消滅範囲が新規テーマに (FASF)	3682(12/9)
TOCOM 電力先物におけるヘッジ会計適用に向けた検討会を設置 (JPX)	3666(8/19)
バーチャルPPAに係る会計上の取扱いを検討 (ASBJ)	3669(9/9)
バーチャルPPAの会計処理、デリバティブの該否等を検討 (ASBJ)	3677(11/4)
バーチャルPPAの会計上の取扱いを議論 (ASBJ)	3679(11/18)
バーチャルPPAの概要と近時の事例を整理	3683(12/16)
VCファンドの出資持分、時価評価を可能に (ASBJ)	3672(9/30)
「継続企業」「後発事象」等の基準開発をASBJに提言へ (FASF)	3664(7/29)
「継続企業及び後発事象に関する調査研究」を公表 (ASBJ)	3660(7/1)
後発事象の会計基準開発の進め方を検討 (ASBJ)	3682(12/9)
2024年3月期 資産除去債務関連が最多	3670(9/16)
GM課税と法人税等の見残り MF	3662(7/15)

開示

新しい資本主義、のれんに関する事項盛り込む (政府)	3660(7/1)
英文開示拡充に関するQ&A等を更新 (東証)	3674(10/14)
英文開示の訂正 MF	3674(10/14)
温対法での取扱い、再公開草案を公表へ (SSBJ)	3678(11/11)
IFRS適用企業の半期報告書、3か月情報のタグ付けを解説 (金融庁)	3662(7/15)
指定国際会計基準に関する注記 MF	3675(10/21)
2025年版EDINETタクソノミ (案) を公表 (金融庁)	3667(8/26)
2025年版EDINETタクソノミを公表 (金融庁)	3679(11/18)
会計方針の変更2023年4月期～2024年2月期に17件	3661(7/8)
2024年3月期「会計方針の変更」の46.2%が遡及適用	3665(8/5)
「令和5事務年度 開示検査事例集」の公表について 読切解説	
証券取引等監視委員会事務局 開示検査課 課長補佐 澤村 泰行／係長 佐藤 梨雅	3675(10/21)
開示すべき重要な不備、2023年4月期～2024年2月期に24社	3663(7/22)
開示すべき重要な不備、2024年3月期に20社が開示	3670(9/16)
開示すべき重要な不備 MF	3670(9/16)
課徴金の勧告は11件、前年度比7件増 (証券取引等監視委員会)	3671(9/23)
株式分割 MF	3666(8/19)

持続的な企業価値向上に関する懇談会、中間報告を取りまとめ（経産省）	3660(7/1)
企業情報開示のあり方に関する懇談会が有報・事報・CG報と統合報告書の一体化を提言（経産省）	3660(7/1)
「稼ぐ力」の強化に向けたCG研究会立ち上げ（経済産業省）	3671(9/23)
企業情報開示のあり方に関する懇談会課題と今後の方向性（中間報告）の概要 【読切解説】	3670(9/16)
経済産業省 経済産業政策局 企業会計室 前係長 野上美貴	
「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）」の改正について 【読切解説】	3682(12/9)
金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 面谷 将広／係長 坂下 翔也	
公開買付制度及び大量保有報告制度に係る金融商品取引法等の改正 【読切解説】	
金融庁 企画市場局 企業開示課 谷口 達哉／松井 章／上久保 知優／小出 成泰／村上 悠介／岩崎 唯	3665(8/5)
財務制限条項の開示 【MF】	3680(11/25)
収益認識注記の改正案 【MF】	3684(12/23)
GM課税の対象となり得る利益等を開示する事例も	3662(7/15)
GM課税制度対応の財規等が公布・施行（金融庁）	3668(9/2)
GM課税と会計方針の変更 【MF】	3670(9/16)
実務対応報告第46号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の公表に伴う財務諸表等規則等の改正について 【読切解説】	3675(10/21)
金融庁 企画市場局 企業開示課 主任会計専門官 鹿子木 慎亮／専門官 七海 健太郎／係長 齊藤 義裕	
資金循環取引による売上過大計上等、8件の開示規制違反（証券取引等監視委員会）	3660(7/1)
証券取引等監視委員会における大量保有報告制度違反事案への対応について（「令和5事務年度 開示検査事例集」号外） 【読切解説】	3681(12/2)
証券取引等監視委員会事務局 開示検査課 開示検査調整官 横山 亜希子／課長補佐 澤村 泰行／証券調査官 坂部 裕哉	
RSの譲渡制限期間を短縮、対象範囲も拡大へ（金融庁）	3681(12/2)
女性活躍推進法の改正に向けた審議を開始（厚労省）	3673(10/7)
女性管理職比率を開示必須項目へ（厚労省）	3666(8/19)
女性管理職比率の開示を義務化する方向（厚労省）	3681(12/2)
政策保有株式に関する方針の開示 【MF】	3662(7/15)
政策保有株式縮減の動き 【MF】	3672(9/30)
政策保有株式、保有目的変更時の開示拡充へ～開示府令等の改正案示す（金融庁）	3681(12/2)
大量保有報告制度とみなし共同保有者 【MF】	3673(10/7)
2024年度のディスクロージャー優良企業を公表（アナリスト協会）	3675(10/21)
IFRS適用済272社の時価総額、東証全体の46.3%（東証）	3664(7/29)
親会社を有する上場会社の開示（東証） 【MF】	3679(11/18)
今後のフォローアップ施策の予定や方向性を整理（東証）	3683(12/16)
資本コスト対応の今後 【MF】	3664(7/29)
資本コスト等を意識した対応、開示企業リストを改良へ（東証）	3667(8/26)
資本コスト等を意識した対応、「検討中」企業に期限設定（東証）	3669(9/9)

資本コスト対応、検討中企業の一覧表掲載に期限設定（東証）	3673(10/7)
「資本コストや株価を意識した経営」に関する現状と今後の施策について 読切解説	
東京証券取引所 上場部企画グループ 統括課長 池田 直隆／伊藤 歩	3676(10/28)
資本コストや株価を意識した経営に関する「投資者の目線とギャップのある事例」等示す（東証）	3681(12/2)
少額投資の在り方に関する勉強会、投資単位引き下げを議論（東証）	3675(10/21)
「投資者の視点を踏まえたポイントと事例」を改訂へ（東証）	3678(11/11)
適時開示に「財務上の特約」に係る事由を追加へ（東証）	3681(12/2)
取引時間の延伸と適時開示 MF	3672(9/30)
延伸後も取引終了後の開示多く	3679(11/18)
報酬依存度と監査人の辞任等 MF	3663(7/22)
有報提出期限の延長承認と監査法人等の見解 MF	3677(11/4)
有報等の提出期限、再延長承認の取扱いなど明確化（金融庁）	3677(11/4)
有報等の提出期限延長「検討」の開示 MF	3683(12/16)
有報開示など議論（人的資本経営コンソーシアム）	3675(10/21)
有報の総会前提出のための環境整備求める（自民党）	3669(9/9)
2024年3月期定時総会の動向を取りまとめ、有報の総会前提出は1.9%（東証）	3672(9/30)
「変化の時代」に対応するための方策を提言（自民党）	3671(9/23)
スタートアップ企業の価値評価などを議論（自民党）	3666(8/19)
有報の総会前開示、実態調査・新たな協議会を設置（金融庁）	3669(9/9)
有報の総会前開示に向け、近く協議会が始動（金融庁）	3682(12/9)
有報の総会前開示、協議会の設置を公表（金融庁）	3684(12/23)
サイバー攻撃、決算スケジュールに波及～2020年以降14社・23件に影響	3684(12/23)
バーチャルPPAに関する開示等を検討（ASBJ）	3684(12/23)

監査

改善勧告が大幅増、より高い品質管理の水準へ（JICPA）	3661(7/8)
上場企業の約4分の1を中小が監査（CPAAOB）	3663(7/22)
頻発する新たな不備、見積りの監査で目立つ（CPAAOB）	3664(7/29)
監査意見とレビュー義務付け MF	3668(9/2)
監査事務所検査における最近の指摘事例について～「監査事務所検査結果事例集（令和6事務年度版）」のポイント～ 読切解説	3674(10/14)
公認会計士・監査審査会事務局 審査検査課長 芳賀 裕司	
2024年3月期に意見不表明1社、限定付適正意見1社	3666(8/19)
2024年3月期内部統制監査意見、限定付適正と不表明が各1社	3673(10/7)
「財務報告に係る内部統制の監査」の改正案示す（JICPA）	3680(11/25)
監査におけるAIの利用に関する研究報告を取りまとめ（JICPA）	3668(9/2)
上場会社等監査人登録制度の整備・運用を進める（JICPA）	3664(7/29)
「監査人の主要な見解等」の海外事例を調査（JICPA）	3682(12/9)
上場会社等監査人名簿に112事務所が登録（JICPA）	3673(10/7)

24年3月期報酬関連情報、報酬依存度15%超は2社	3662(7/15)
監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告を改正(JICPA・日本監査役協会)	3665(8/5)
上場会社等監査人登録制度の申請期限と影響 MF	3667(8/26)
「公認会計士の資質」について研修のあり方などを議論(自民党)	3662(7/15)
サイバーセキュリティリスクへの対応 MF	3660(7/1)
タックス・プランニング業務に関して規定新設へ(JICPA)	3682(12/9)
タックス・プランニング業務及び関連業務に関する日本公認会計士協会の倫理規則改正公開草案について 読切解説	3683(12/16)
日本公認会計士協会 倫理担当常務理事 西田 俊之	
電子化拡大へ協議会設置(会計監査確認センター)	3676(10/28)
電子決済手段等取引業者の監査上の留意点など示す(JICPA)	3678(11/11)

会社法関係／税務

一体開示の障壁 MF	3682(12/9)
CG研究会が「会社法改正に向けた検討事項に関する報告書」を年内公表へ(経産省)	3676(10/28)
稼ぐ力の強化に向けたCG研究会、会社法改正を検討(経産省)	3681(12/2)
株式対価M&A MF	3678(11/11)
株式無償交付の拡大 MF	3676(10/28)
国際最低課税額に対する法人税等に関する注記を追加(法務省)	3683(12/16)
指名委員会等の権限 MF	3684(12/23)
スタートアップの成長を後押しする税制を(JICPA)	3660(7/1)

会計(国際)

IASBセミナーでIFRS第18号適用に向けた早期の準備促す(JICPA、FASB)	3662(7/15)
のれんの償却望む意見あるも再検討せずか(IASB)	3666(8/19)
IAS第1号の次はIAS第7号? MF	3673(10/7)
「財務業績の国際的動向」テーマに議論(国際会計研究学会)	3673(10/7)
IFRS第15号における「負の」収益 MF	3675(10/21)
関連会社との取引から生じる損益を全額認識か(IASB)	3675(10/21)
企業結合の成果の開示などへの懸念聞かれる(IASB)	3677(11/4)
気候関連と無形資産に関する暫定決定を公表(IFRIC)	3684(12/23)

サステナビリティ

企業のサステナ関係者に期待や課題聞く(日本証券アナリスト協会)	3673(10/7)
サステナ関連リスクとリスク軽減活動の関係を整理(ISSB)	3675(10/21)
IFRS会計基準とサステナビリティ MF	3667(8/26)
SSBJ基準の適用対象は過去5年度末の時価総額の平均で判定へ(金融庁)	3661(7/8)
SSBJ基準案へのコメント、スコープ3の一律開示義務化に反対意見(SSBJ)	3666(8/19)
独自の選択肢は基準確定の数年後に修正を検討(SSBJ)	3668(9/2)

「脆弱な」「整合した」の定義は企業が解釈 (SSBJ)	3670(9/16)
文書化の記述は強制力のない補足文書等に移動へ (SSBJ)	3672(9/30)
スコープ3の開示は必須に (SSBJ)	3674(10/14)
サステナ後発事象で日本独自の取扱いを検討 (SSBJ)	3676(10/28)
温対法の取扱いに係る再公開草案の文案を審議 (SSBJ)	3680(11/25)
経過措置の適用について整理 (SSBJ)	3682(12/9)
指標の報告のための算定期間に関する再提案を公表 (SSBJ)	3682(12/9)
気候以外の開示どうする? MF	3671(9/23)
気候変動の開示、経営環境踏まえた分析など有用 (金融庁)	3683(12/16)
経営戦略とサステナビリティの関係示す事例など紹介 (金融庁)	3679(11/18)
第7回サステナビリティ基準諮問会議を開催 (FASF)	3664(7/29)
第8回サステナビリティ基準諮問会議を開催 (FASF)	3679(11/18)
サステナ開示の保証の導入案を示す (金融庁)	3675(10/21)
サステナ保証は専門グループを設置して議論へ (金融庁)	3682(12/9)
GHGプロトコル改訂への動き MF	3679(11/18)
我が国における排出量取引制度の導入と今後の発展 読切解説	3668(9/2)
経済産業省 GXグループ 環境経済室 係長 川島 友貴	
GXリーグの超過削減枠と初年度の売却 MF	3677(11/4)
GX-ETS、26年度から10万トン以上の企業が参加義務化へ (内閣官房)	3681(12/2)
スコープ1・2・3の合計値の開示とタグ付け MF	3676(10/28)
ネットゼロに関する引当金認識は目標年に (IFRIC)	3662(7/15)
「自然は気候より複雑」との見方も (ISSB)	3683(12/16)
包括的な国際サステナビリティ保証基準を最終化 (IAASB)	3680(11/25)
ISSA5000でグループ保証業務など規定 (IAASB)	3682(12/9)

開示 (国際)

BEESと人的資本PJの基礎調査 MF	3665(8/5)
財務的影響の定量化が課題 (日本証券アナリスト協会)	3679(11/18)
上場規則／スチュワードシップ・コードに関する英国の最新状況 読切解説	3673(10/7)
野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵	

その他

AIやサステナビリティなどを議論 (会計研究学会・経済会計学会)	3669(9/9)
IPO会社の監査人、中小監査事務所が5割超	3663(7/22)
IR優良企業賞12社を選定 (IR協議会)	3680(11/25)
JPXプライム150のガバナンス状況をリスト化 (東証)	3674(10/14)
親子上場等に対する考え方・方針を明示へ (東証)	3676(10/28)
「企業不正と監査の使命・役割」を討論 (日本監査研究学会)	3665(8/5)
会計士試験 合格者増も合格率は7年連続低下の7.4% (CPA AOB)	3680(11/25)

コーポレートガバナンスと監査について報告・討論（日本監査研究学会）	3671(9/23)
サステナ対応は全体的な視点からの内部統制検討が必要（青山学院大学）	3664(7/29)
少額投資の在り方に関する勉強会を設置（東証）	3665(8/5)
上場会社等における会計不正の動向を公表（JICPA）	3663(7/22)
上場会社における現金横領 MF	3663(7/22)
戦略ビジネスゲーム体験会を開催（JFAEL）	3680(11/25)
第3回総会を開催（人的資本経営コンソーシアム）	3683(12/16)
第15回カンファレンスを開催（ACFE JAPAN）	3675(10/21)
第17回年次大会を開催（日本ガバナンス研究学会）	3674(10/14)
第45回研究大会を名古屋で開催（JICPA）	3671(9/23)
第58回全国大会を開催（日本内部監査協会）	3673(10/7)
第67回日経・経済図書文化賞が決定（日本経済新聞社）	3678(11/11)
平均給与は460万円、3年連続の増加（国税庁）	3673(10/7)

適時開示ニュース

6/17～6/23	3660(7/1)	9/23～9/29	3673(10/7)
6/24～6/30	3661(7/8)	9/30～10/6	3674(10/14)
7/1～7/7	3662(7/15)	10/7～10/13	3675(10/21)
7/8～7/14	3663(7/22)	10/14～10/20	3676(10/28)
7/15～7/21	3664(7/29)	10/21～10/27	3677(11/4)
7/22～7/28	3665(8/5)	10/28～11/3	3678(11/11)
7/29～8/4	3666(8/19)	11/4～11/10	3679(11/18)
8/5～8/18	3667(8/26)	11/11～11/17	3680(11/25)
8/19～8/25	3668(9/2)	11/18～11/24	3681(12/2)
8/26～9/1	3669(9/9)	11/25～12/1	3682(12/9)
9/2～9/8	3670(9/16)	12/2～12/8	3683(12/16)
9/9～9/15	3671(9/23)	12/9～12/15	3684(12/23)
9/16～9/22	3672(9/30)		

週間経財Headline

6/20~6/26	3660(7/1)	9/26~10/2	3673(10/7)
6/27~7/3	3661(7/8)	10/3~10/9	3674(10/14)
7/4~7/10	3662(7/15)	10/10~10/16	3675(10/21)
7/11~7/17	3663(7/22)	10/17~10/23	3676(10/28)
7/18~7/24	3664(7/29)	10/24~10/29	3677(11/4)
7/25~7/31	3665(8/5)	10/30~11/6	3678(11/11)
8/1~8/7	3666(8/19)	11/7~11/13	3679(11/18)
8/8~8/21	3667(8/26)	11/14~11/20	3680(11/25)
8/22~8/28	3668(9/2)	11/21~11/27	3681(12/2)
8/29~9/4	3669(9/9)	11/28~12/4	3682(12/9)
9/5~9/11	3670(9/16)	12/5~12/11	3683(12/16)
9/12~9/18	3671(9/23)	12/12~12/18	3684(12/23)
9/19~9/25	3672(9/30)		

M&Aニュース

6/15~6/21	3660(7/1)	9/21~9/27	3673(10/7)
6/22~6/28	3661(7/8)	9/28~10/4	3674(10/14)
6/29~7/5	3662(7/15)	10/5~10/11	3675(10/21)
7/6~7/12	3663(7/22)	10/12~10/18	3676(10/28)
7/13~7/19	3664(7/29)	10/19~10/25	3677(11/4)
7/20~7/26	3665(8/5)	10/26~11/1	3678(11/11)
7/27~8/2	3666(8/19)	11/2~11/8	3679(11/18)
8/3~8/16	3667(8/26)	11/9~11/15	3680(11/25)
8/17~8/23	3668(9/2)	11/16~11/22	3681(12/2)
8/24~8/30	3669(9/9)	11/23~11/29	3682(12/9)
8/31~9/6	3670(9/16)	11/30~12/6	3683(12/16)
9/7~9/13	3671(9/23)	12/7~12/13	3684(12/23)
9/14~9/20	3672(9/30)		

インタビュー・対談・座談会

タイトル	掲載号
------	-----

インタビュー

国税庁 奥長官に就任インタビュー	3666(8/19)
鈴木馨祐・自民党企業会計小委員長に聞く 「サステナ情報開示とコーポレートガバナンス改革」	3666(8/19)
IASBニック・アンダーソン理事にきく「IFRS第18号の適用に向けて」	3667(8/26)
東京国税局 星屋局長に就任インタビュー	3669(9/9)
関東信越国税局 岩佐局長に就任インタビュー	3671(9/23)
金融庁 野崎彰企業開示課長に聞く 「2024事務年度の企業開示課の取組みと今後の展望」	3673(10/7)
IASB理事に聞く 公開草案「財務諸表における気候関連およびその他の不確実性」の読み解き方 国際会計基準審議会 (IASB) 理事 鈴木 理加 [聞き手] 公認会計士 中田 清穂	3679(11/18)

対談

連載対談 キーパーソンに訊く重要テーマ 第15回 (最終回) 「財務報告制度・実務におけるわが国アカデミアの役割」 京都先端科学大学副学長 徳賀 芳弘 青山学院大学大学院教授 町田 祥弘	3663(7/22)
--	------------

座談会

アナリストの仕事と役割 (第9回) 2年目の有報サステナビリティ開示と今後のISSB基準について いちごアセットマネジメント 石塚 愛 三菱UFJ信託銀行 加藤 正裕 東京海上アセットマネジメント 真中 克明 [司会] 野村総合研究所 三井 千絵	3679(11/18)
制度見直し後の四半期開示を終えて 旭化成 経理・財務部 経理室 室長 真部 良平 有限責任監査法人トーマツ パートナー 長沼 洋佑 みずほ証券 執行役員エクイティ調査部長 渡辺 英克 [司会] EY新日本有限責任監査法人 パートナー 吉田 剛	3680(11/25)

連載解説

タイトル	執筆者	掲載号
------	-----	-----

会計基準／実務対応

リース会計基準の実務上のポイントQ&A 前編 旧基準等と新基準等の主な相違点 後編 プロジェクトアプローチ	有限責任監査法人トーマツ 豊岳 光晴 河野 誠志／岡 大輔／佐藤 拓也	3674(10/14) 3675(10/21)
---	---	----------------------------

企業会計基準第34号

「リースに関する会計基準」等の概要

企業会計基準委員会

第1回 範囲、リースの識別、リース期間	ディレクター 村瀬 進吾	3677(11/4)
第2回 借手の会計処理	専門研究員 松下 洋	3678(11/11)
第3回 貸手の会計処理など	専門研究員 飯野 友里	3679(11/18)
第4回 (最終回) 開示・適用時期等	専門研究員 富田 真史	3680(11/25)

金融資産の減損に関する会計基準開発の審議状況と実務影響

有限責任 あずさ監査法人

第3回 ステップ2及びステップ3の個別論点解説②	今井 大介	3664(7/29)
第4回 (最終回) ステップ4の審議の概要		3668(9/2)

グローバル・ミニマム課税に関する会計と税務のポイント

第1回 税務編	KPMG税理士法人 パートナー／税理士 小出 一成	3662(7/15)
第2回 会計編①IFRS会計基準	有限責任 あずさ監査法人 三宮 朋広	3663(7/22)
第3回 (最終回) 会計編②日本基準	有限責任 あずさ監査法人 三宮 朋広	3664(7/29)

会計知識録～企業の会計・財務活動を解説～

公認会計士 溝口 聖規

第35回 MBOは本当に企業価値を高めるのか？		3669(9/9)
第36回 中期経営計画は本当に必要なのか？		3678(11/11)

経理部・内部監査部のための改訂内部統制基準への実務対応

第6回 (最終回) 6つの重要プロセスと財務報告ガバナンス	Mazars有限責任監査法人 高田 康行	3661(7/8)
経理の1年 新人編	IS経理事務所 代表 葛西 一成	
6～7月		3661(7/8)
8～9月		3669(9/9)
10～11月		3678(11/11)
知っておきたい監査人のための税務知識	税理士法人トラスト 足立 好幸	3683(12/16)
第1回 繰越欠損金が半分しか使えなかった		

国際会計基準 (IAS/IFRS) 関係

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」のポイント

IFRS財団

第3回 情報のグルーピング (集約及び分解)、その他の改訂	IASBテクニカルスタッフ 長谷川 ロアン	3660(7/1)
第4回 (最終回) よく寄せられる質問	アジア・オセアニアオフィス IASBテクニカルフェロー 柏岡 佳樹	3662(7/15)

作成者から見たIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の実務影響について (前編)

三井住友銀行 財務企画部

	副部長 黒田 康平／グループ長 森 大	3669(9/9)
(後編)		3670(9/16)

IFRSをめぐる動向	PwC Japan有限責任監査法人	
第162回 再生可能電力に係る契約に関する公開草案	梅澤 薫	3662(7/15)
第163回 「経営者による説明」プロジェクトの動向	山田 善隆	3666(8/19)
第164回 IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の 的を絞った改善プロジェクトの動向	浅井 麻菜	3676(10/28)
第165回 動的风险管理に関する最近の検討状況	川西 昌博	3680(11/25)
第166回 「企業結合－開示、のれん及び減損」プロジェクトの最近の動向 (2024年3月公表の公開草案に寄せられたフィードバック)	杉田 佳代	3684(12/23)
気になる論点	早稲田大学大学院教授 秋葉 賢一	
(366) IFRS第18号「財務諸表の表示及び開示」(4)－注記による開示－		3661(7/8)
(367) 再生可能電力契約の会計処理案－IASBによる公開草案－		3663(7/22)
(368) 財務諸表以外の財務報告(1)－「経営者による説明」と注記との関係－		3665(8/5)
(369) 財務諸表以外の財務報告(2)－ISSBのアジェンダ協議に関するフィード バック・ステートメント－		3667(8/26)
(370) FASBの測定に関する概念フレームワーク－IASBの概念フレームワークと の異同－		3669(9/9)
(371) IASBの適用後レビューのフィードバック(1)－金融資産の減損に関する リサーチ・パイプライン－		3671(9/23)
(372) IASBの適用後レビューのフィードバック(2)－予想信用損失の測定－		3673(10/7)
(373) IASBの持分法に関する公開草案(1)－持分法は測定基礎か－		3675(10/21)
(374) IASBの持分法に関する公開草案(2)－重要な影響力の獲得・喪失－		3677(11/4)
(375) IASBの持分法に関する公開草案(3)－持分変動差額の取扱い－		3679(11/18)
(376) 自社利用ソフトウェアの会計処理(1)－米国FASBの公開草案－		3681(12/2)
(377) 自社利用ソフトウェアの会計処理(2)－SaaSを利用する場合－		3683(12/16)
(378) 人的資本会計－サッカー選手は資産計上されているのか－		3684(12/23)

開示

アップデート！非財務情報開示の今	有限責任 あずさ監査法人	
第17回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向(2024年4月～6月の動向)	西埜 慎一	3665(8/5)
第18回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向(2024年7月～9月の動向)	曾根 由香里	3677(11/4)
SSBJ事務局が答えるサステナビリティ開示Q&A	サステナビリティ基準委員会	
第11回 SSBJ基準の適用にあたって温対法に基 づく温室効果ガス排出量を使用するこ とはできるのか	小川 智之	3660(7/1)
第12回 スコープ2温室効果ガス排出の開示の 考え方はどのようなものか	小川 智之	3661(7/8)
第13回 スコープ3温室効果ガス排出とは何 か、どのような開示が求められるのか	江口 智美	3662(7/15)
第14回 気候関連の移行リスク、物理的リスク 及び機会についての開示	渡部 瑞穂	3663(7/22)

第15回	内部炭素価格についての開示	渡部 瑞穂	3664(7/29)
第16回	(最終回) サステナビリティ開示において、つながりのある情報とはどういうことか	柳下 直子	3665(8/5)
経理財務のためのサステナビリティ情報開示最前線～CSRDの本場欧州ドイツから			
第4回	ドイツ国内法の立法状況とサステナビリティ保証基準の状況	PwCドイツ 藤村 伊津／戸原 英則	3676(10/28)
第5回	サステナビリティ報告の準備状況とガバナンス・内部統制の整備		3682(12/9)
資本コストや株価（PBR）を意識した経営（前編）			
	京都大学 経営管理大学院・経済学部 教授 砂川 伸幸 UACJ 取締役副社長 執行役員 川島 輝夫		3673(10/7)
(後編) 川崎汽船とUACJの事例			
	Japan P&I Club 代表理事・理事長、 (前) 川崎汽船 代表取締役専務 執行役員 鳥山 幸夫 UACJ 取締役副社長 執行役員 川島 輝夫 京都大学 経営管理大学院・経済学部 教授 砂川 伸幸		3674(10/14)
我が国のサステナビリティ開示基準の導入に向けた実務動向			
(前編)	有限責任監査法人トーマツ		3666(8/19)
(後編)	小口 誠司		3667(8/26)

監査

公認会計士・監査審査会の最近のモニタリング活動について ～「令和6年版モニタリングレポート」のポイント～			3671(9/23)
公認会計士・監査審査会事務局 審査検査課長 芳賀 裕司			
不正を見抜くデータ監査			公認会計士 坂井 俊介
第1回	内部統制の弱点を突く不正経理		3664(7/29)
第2回	インパクトが大きい売上不正		3667(8/26)
第3回	残高トレースを見逃すな		3672(9/30)
第4回	塵も積もれば…経費不正		3676(10/28)
第5回	操作しやすい在庫		3680(11/25)
第6回	証憑は揃っている！…商社不正		3684(12/23)

会社法

役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q&A			弁護士 小林 公明
第220回	慰労金支給時期と減額不支給 (1)		3660(7/1)
第221回	慰労金支給時期と減額不支給 (2)		3661(7/8)
第222回	慰労金支給時期と減額不支給 (3)		3662(7/15)
第223回	取締役会決議は不要か (1)		3671(9/23)

第224回	取締役会決議は不要か (2)	3672 (9/30)
第225回	取締役のカスハラ対応 (1)	3677 (11/4)
第226回	取締役のカスハラ対応 (2)	3678 (11/11)

その他

ネコでも使える！会計AI分析

青山学院大学 経営学部

教授 矢澤 憲一

第1回	概要編	3661 (7/8)
第2回	実践編①	3662 (7/15)
第3回	実践編②	3663 (7/22)
第4回 (最終回)	解説編	3664 (7/29)

コラム

タイトル	執筆者	掲載号
IFRS COLUMN<暖簾に腕押し>	国際会計基準審議会 (IASB) 前理事 鷲地 隆継	

第111回	概念フレームワーク (27) -測定 (2) -	3660 (7/1)
第112回	概念フレームワーク (28) -測定 (3) -	3662 (7/15)
第113回	概念フレームワーク (29) -表示及び開示(1)-	3664 (7/29)
第114回	概念フレームワーク (30) -表示及び開示(2)-	3666 (8/19)
第115回	概念フレームワーク (31) -表示及び開示(3)-	3668 (9/2)
第116回	概念フレームワーク (32) -表示及び開示(4)-	3670 (9/16)
第117回	概念フレームワーク (33) -表示及び開示(5)-	3672 (9/30)
第118回	概念フレームワーク (34) -表示及び開示(6)-	3674 (10/14)
第119回	概念フレームワーク (35) -キャピタル・メンテナンス(1)-	3676 (10/28)
第120回	概念フレームワーク (36) -キャピタル・メンテナンス(2)-	3678 (11/11)
第121回	概念フレームワーク (37) -日本における概念フレームワーク-	3680 (11/25)
第122回	リース (1)	3682 (12/9)
第123回	リース (2)	3684 (12/23)

海外会計トピックス

公認会計士 飯田 信夫

財務担当者の4割が高度偽造詐欺被害、財務報告の増加は投資家との関係リスクを増大、その他	3660 (7/1)
CEOの報酬はCFOの3.3倍以上、会計データの過去とこれからについて、その他	3661 (7/8)
財務諸表の修正再表示減少は報告の質が上昇、循環経済でM&Aが最大化、その他	3662 (7/15)
不正会計企業とその後、財務部門で必要な4項目、その他	3663 (7/22)
FASBが概念フレームワークの新章を公表、SECが創設90周年、その他	3664 (7/29)
リスク・マネジメント改善の5ステップ、2023-24年の監査失敗と課徴金、その他	3665 (8/5)
2024年会計業務給与調査結果、会計でAI活用するための5ステップ、その他	3666 (8/19)

仕事と人生のバランスを取る方法、CFOには会計能力だけでは不十分、その他	3667(8/26)
2024年は公開企業を監査する監査事務所は厳しくなりそう、CFO関連の話題、その他	3668(9/2)
職場での無駄発生に6つの習慣と行動、大半の経営者が生成AI投資でROIプラスに期待、その他	3669(9/9)
ゴーイング・コンサーン；シリコンバレー銀行の教訓、AIの活用と規制、その他	3670(9/16)
3人に2人が仕事がストレスと感じている、恒大不正会計で監査責任追及、その他	3671(9/23)
経理担当者は柔軟な働き方に満足度が高い、'25年度予算では給与上昇を、その他	3672(9/30)
財務部門には5年ビジョンが必要、Big4パートナーの報酬（利益分配）、その他	3673(10/7)
経理部長の86%が5年以内での役割変化を認識、会計業界で50年、その他	3674(10/14)
キャッシュ・フロー経営の現代的アプローチ、不正の42%はAI悪用、その他	3675(10/21)
財務部門スタッフ88%がストレスで悩んでいる、倫理的文化を構築する、その他	3676(10/28)
集団訴訟増加が英国での事業にダメージ、ヘッドハンターがリモートワークに欠点あり、その他	3677(11/4)
FASBが自社利用ソフトウェアの処理草案、AIが資金調達と事業ファイナンスに革命を起こす方法、その他	3678(11/11)
従業員の42%が出世を望まない、会計についての人々の考え方を变える、その他	3679(11/18)
2025年のCFOリーダーシップに役立つ4人の箴言、AIスキルギャップは時限爆弾となる、その他	3680(11/25)
無形資産会計の将来、SEC：2024年度の行政執行実績、その他	3681(12/2)
資金洗浄防止遵守の方策、技術変革の混乱を避ける3つの戦略、その他	3682(12/9)
英国での監査報酬続伸、エンロン社の名前とロゴが復活したがパロディか、その他	3683(12/16)
AICPA：企業結合評価で新基準、NCAが大規模不正調査で損害回収、その他	3684(12/23)

■ ハーフタイム

ファンダメンタル投資には公正価値よりも時価のほうが肝心	3662(7/15)
外貨建て法定開示の行方	3667(8/26)
資産の証券化とオフバランス化の善悪	3672(9/30)
経理パーソンは如何に専門性を磨くべきか	3677(11/4)
企業文化が中堅社員の士気や会計などに与える影響	3679(11/18)
企業進化を目指す学び直し－何をどのように学ぶか	3683(12/16)

■ 小説・会計士日記

中岡 早雄

episode37	3660(7/1)	episode44	3674(10/14)
episode38	3662(7/15)	episode45	3676(10/28)
episode39	3664(7/29)	episode46	3678(11/11)
episode40	3666(8/19)	episode47	3680(11/25)
episode41	3668(9/2)	episode48	3682(12/9)
episode42	3670(9/16)	Last episode	3684(12/23)
episode43	3672(9/30)		

その他

タイトル	執筆者	掲載号
------	-----	-----

書評

安福 健也 編著『数字の「違和感」で見抜く不正の兆候』	公認会計士・税理士 荻窪 輝明	3671(9/23)
西川 郁生 編著『国際会計論 15講』	東京大学大学院経済学研究科教授 米山 正樹	3682(12/9)
八田 進二 著『憂国の会計・監査・ガバナンス』『組織のガバナンスのインテリジェンスーガバナンス立国を目指して』	朝日新聞経済部記者 加藤 裕則	3684(12/23)

お詫びと訂正

No.3471 (2020年8月31日号)、No.3489 (2021年1月11日号)、 No.3496 (2021年3月1日号)、No.3681 (2024年12月2日号)	3682(12/9)
No.3667 (2024年8月26日号)	3668(9/2)

財務DB限定

【座談会】「経理の1年」	IS経理事務所 葛西 一成 アース製薬(株) 藤田 有子 (株) マネーフォワード 松岡 俊	
新人編② 6～7月		3666(8/19)
新人編③ 8～9月		3674(10/14)
新人編④ 10～11月		3683(12/16)